

波平恒男『近代東アジア史のなかの琉球併合』を読んで

高江洲 昌哉

目次

1. はじめに
2. 本書刊行の意義
3. 課題
 - (1) 研究史と本書の関連性
 - (2) 実証的な課題
 - (3) 歴史の枠組みとして考えてみたい点
4. 歴史とどのように対話するか（歴史書を同時代の指針として読んでみる）
- まとめ
- 付記 1～4

1. はじめに

本稿は、2015年5月30日に開催された書評コロキウムで報告したものを原稿化したものである。内容は当日報告したものに即しつつ、当日の発言意図を明瞭にするため説明を加えた箇所、時間の関係で報告できなかった箇所の文章化からなり、当日発言しながら文章化において省略した箇所もあるので、当日発言した内容を忠実に文章化したものではない。また、質疑応答が文章化されていないので、本稿と関係ある部分で、なおかつ当日参加できなかった方と情報共有が必要と思える点は、筆者¹の見解で文章化した部分がある。その他、当日の議論、または原稿化にあたって考えたことなどは付記で言及するようにして、筆者なりの考えの推移を明示できるよう試みた。

さて、『近代東アジア史のなかの琉球併合』（以下、本書と略記）は、歴史系の書物でありながら、歴史系の書評会ではない（主たる議論の対象を、実証の程度、研究の位置づけに置いているわけではない）場所で開催された。さらに、当日の参加者も日本史や沖縄近代史の研究者ではない方が多数参加していた。つまり、書評コロキウムの開催

意図・参加者を踏まえて考えれば、本書への関心は、基地問題に代表される沖縄問題の歴史的起源として琉球併合²を考えてみたい、または、歴史的視野も含めて現時の沖縄問題を理解したい、そうした欲求を持つ人たちの集まりの中で開催されたということである。また、著者の波平氏も西洋政治思想史（ハーバーマスを中心とするドイツ政治思想）を専門とする研究者であったが、ハーバーマス理論の「日本やアジアへの適用可能性の問題」から沖縄の近代の研究に向かい、それが東アジアの広がりの中で理解したいという知的探求から「琉球処分」史の再検討に向かっていったと経緯を説明している（この点は、「あとがき」を参照のこと）。こうした知的関心と知的格闘の上で出来上がった作品である本書を誕生の経緯も含めて考えると、実証如何と研究史上の位置づけに特化した歴史研究の文脈とは違う立場からの発言が必要であり、本稿はそれに応えようと仕上げたものである。もっとも、実証が正しいのかという議論と、歴史的事実から何を想起し、思考を豊かにしていくのかという行為は、近接・相反するところがある。よって、企画者の意図に十分責を果たした書評論文であるのかどうか、「内心忸怩たる思い」と言うのが、正直な気持ちである。それでも、責をもって公開された以上は、本論を手掛かりに多くの人々が本書を手に取り、豊かな会話を試みていただきたいと思う。

ちなみに今回の書評コロキウムで、筆者は島嶼研究者という形で招待されたが、当日の論点なども沖縄近代史の文脈で提示した箇所も多く、「島嶼研究者」という任を果たすことはできなかった。それは筆者自身、沖縄県及島嶼町村制の研究から島嶼に向かっていったように沖縄史と島嶼史を架

¹ 書評の通例だと、著者（＝波平氏）、評者（＝高江洲）という構図になるが、書評論文という性格上、本論文の執筆者である高江洲を筆者と表現し、『近代東アジア史のなかの琉球併合』の著者である波平氏は、波平氏と表記している。

² 本書が琉球併合と表記しているので、混乱を避けるため、本稿でも琉球併合と表記して論を進めていく。本書でも言及しているように、教科書では琉球処分と表記されている歴史的事件をめぐって、琉球処分、「琉球処分」、琉球廃滅、廃琉置県など様々な用語が提案され、どのように表記するか、議論が活発に戦わされている。そのため、先行研究についても書名、引用文を除いて、筆者が表記する文においては、琉球併合で統一した。

橋する研究歴を有しており、純粋な意味で島嶼研究という立場に立てなかったからであろう。そのため、島嶼史に求められていたであろう「越境的視点」で論点を提示するという責を十分に果たすことは出来なかった。結果として、沖縄近代史からの内在的批判という形で本書を紹介することになった。当日の議論を振り返ると、このような立場で本書を言及したことは良かったのではないかと思っている。それは何かといえば、以下述べるような時代状況から「内在的批判」を求める筆者の立場もそれなりに意義があると考えたからである。

筆者が沖縄を出て東京で研究生活を始めたころ、「本土の研究者が何故沖縄を研究するのか」とか「本土の人間に沖縄のことは分からない」という、回答困難な議論をするイニシエーションのような質問空間というものがあった。こうした問いかけは、安易な気持ちで沖縄に取り組まないで欲しいという意味があるかもしれないが、下手をすると、出自で発言権を決めるような「人種主義」的な枠組みになりかねないものがあった。筆者はこうした質問空間に杞憂を感じながら、議論の座に加わっていたという過去がある。ある意味で「沖縄を発言するのは、ウチナンチュ（沖縄人）だけである」とか、沖縄について発言するときに「ウチナンチュか、ナイチャー（内地の人）か」という出身地という立場性を重視した空中戦のような議論を避け、誰がどのような立場なのかという点を一先ずおいて、沖縄に関する議論の中身を重視して、議論を豊かにしていきたいと考えつつ現在に至っている³。

沖縄に関する議論をこうした「脱空中戦」の文脈でやっていきたいと考えている筆者にとって、

先ほど述べたように、沖縄問題を歴史的背景も踏まえて理解したいという関心の強まりが、沖縄問題を深く知ろうとする、その真摯な姿勢とは裏腹に、歴史的に継続する「大和对沖縄」という固定的な構図で理解する単純な歴史像を再生産しかねないことを危惧している。また、「亡国史観」として琉球併合を語る傾向が強まっている中⁴で、琉球併合を歴史的考察ではなくアイデンティティ、または独立論の道具に収斂することは問題があると考えている。こうした歴史との対話をいやが上にも意識せざるを得ない状況であり、筆者も沖縄近代史に多少関わったこともあるので、沖縄近代史の立場から、かかる議論と波平氏の主張の違いはどこにあるのかなど、島嶼史の立場で発表をするよりも、沖縄近代史の立場で発表をしたいという思いを強めながら、報告の準備をするようになった。以上の経緯から、沖縄近代史の文脈で発表することを選択し、波平氏が展開した「される側史観」と「東アジア近代史」という枠組みで琉球併合を考える視座と、その有効性について、限られた紙幅の中で卑見を述べていきたい。

2. 本書刊行の意義

本書執筆の動機について、波平氏は、第一に「民族統一」を前提とする「琉球処分」史観の再考という、脱「民族統一史観」による琉球併合史の必要を挙げている。第二は、される側の視点の提示、かかる視点に基づく本書の特色は、改めて、史料を熟読することで、通説の問題点を指摘する。第三は、喜舎場朝賢を良質な歴史家として再評価しているところである。

具体的に述べると、琉球併合と台湾出兵の関係を否定している⁵。また、1872年の尚泰の藩王冊

³ なお、この件に関して、本稿執筆時（2015年6月末頃）自民党の若手議員の勉強会「文化芸術懇話会」において、沖縄（地元新聞紙）に対して抑圧的な発言があった。また共同通信の記者が「沖縄見限れ」的な意味を込めて菅官房長官に質問するように（2015年7月13日）“他者”をめぐるディスコミュニケーション化が起きている。ちょうどこのころ、別件でやりとりをした土井智義氏より「沖縄をめぐる抑圧の深化と「対抗」言説の貧困化」という発言を得た。「対抗」言説の貧困化」という解釈に支持／不支持はあるかもしれないが、行論で明らかのように、筆者も「貧困化」を憂慮する形で論を展開している。

⁴ 例えば琉球弧の自立・独立を考える『うるまネシア』17号（2014年1月）は「琉球処分・再考」という特集を組んでいる。また、独立意識（自己決定権）の高まりのなかで、「琉球民族」なる集合名詞が言上げられる頻度が増えた。この「琉球民族」なる我々の定義をめぐって、開かれた普遍的な「我々」なのか、それとも血統を重視する、閉じた「我々」なのか、新川・新城論争のようなものが起きている。

⁵ 波平氏も第2章注6（171頁）で取り上げている毛利敏彦氏の『台湾出兵』（中公新書、1996年）では「もともと琉球藩設置方針は台湾出兵とは無関係に提起されたが、途中から両者が関係づけられるようになったのである」

封を琉球藩設置と読み替える解釈に異議を唱え、藩王冊封を天皇と尚泰の個人的な君臣関係の再編と唱え、琉球藩の存在を否定し、1879年の沖縄県設置に行きついたという解釈を示している。

つまり、1872年の尚泰の琉球藩王冊封、1875年の大久保内務卿による琉球政策の急進強硬路線への転換、1879年の沖縄県設置という3つの政策的変化を指摘し、琉球併合過程の直線的展開（日本編入を自明の前提として、藩王冊封から沖縄県設置までを既定のルートとみなす歴史解釈）に疑義を呈している。これまで看過されてきた尚泰の冊封の歴史的意味を再確認し、藩王冊封と藩の設置を厳密に区分することで、所謂琉球「藩」時代の見直しをおこなっている。あわせて、沖縄近代史に関心のある人に注目されてきた松田道之編『琉球処分』の誤字の指摘であろう。たしかに、これまで見落としていた点であり、実証史学の手続き上、大事な指摘である⁶。

また、東アジアの視点を加えることで、「民族統一」で不可視化された部分を摘出し、韓国併合との類似性を指摘するなど、東アジアの視点で琉球併合を描くことに力点を置いている。「される側の視点」に立つことで、喜舎場朝賢の『琉球見聞録』の資料的価値を再評価し、進歩（民族統一史観）の枠組みで零れ落ちた（過小評価されてきた）ものたちを救い出す歴史像を提示している。

大部な著作をかなりコンパクトにまとめた紹介

と述べている（15頁）。よって毛利氏の文章は「疑義」というよりは、「断定」に近いであろう。それよりも、毛利氏は両事件を別物としながらも、「（日本が）近代国民国家としての自立を選択したからには、（琉球藩の設置は）遂行されるべくして遂行された」（18頁）と解釈している。よって、「琉球藩設置」と台湾出兵の連関を批判した両氏であるが、その後の展開も含めた評価については別方向に向かっているので、本書の叙述は、「される側」史観を標榜する波平氏の面目躍如といえるであろう。

⁶ 松田編『琉球処分』の誤字を指摘したのは、波平氏の重要な成果である。ただし、他のテキスト『沖縄県史 12 沖縄県関係各省公文書 1』（13頁）、『日本外交文書 5』（383頁）などでは正しく翻刻されていることを指摘していない。特に『日本外交文書』資料は、詔書の形式を知る上で有益である。『琉球処分』は基本資料であるが、「藩王冊封」詔書に関しては、唯一無二の資料ではないので、誤字の点を強調しすぎると『琉球処分』の過大評価と、「藩王冊封」詔書に関する資料情報のミスリードをおこしかねない。松田がどのように編纂したのかという『琉球処分』の資料的分析と、『琉球処分』などを利用して琉球併合の歴史像を「再構成」することは別の問題である。

だが、このような内容を持つ、本書について、筆者なりに気づいた点を述べていきたい。

3. 課題

それでは次に、本書の分析や枠組みについて、筆者なりに感じた問題を述べていきたい。

(1) 研究史と本書の関連性

本書は、民族統一史観を批判的に克服し、「される側」史観で改めて琉球併合を描くことを宣言しており、先行研究は「民族統一史観」的研究として批判的に提示される傾向が強いが、例えば伊東昭雄「『琉球処分』と琉球救国運動」（『横浜市立大学論叢 人文学系列』38-2・3, 1987年）では、「『琉球処分』は侵略であったと考えるしかない。…一七世紀の薩摩藩の出兵が、豊臣秀吉の朝鮮侵略と同様に、侵略行為であり、『琉球処分』はその上塗りであった。…筆者の問題は…『琉球処分』に対する抵抗・救国運動の歴史的意義をどう把握するかということにある⁷」というように、民族統一史観とは別途の視点で書かれた作品との継承関係について、本書では十分に述べられていないので、伊東氏などがおこなった、民族統一に還元されない作業について、波平氏はどのように考えているのかも少し詳しい説明を聞きたいと思った。

また、先行研究の中で一括して扱われている「民族統一史観」と呼ばれる沖縄出身・関係者らによ

⁷ 伊東氏は、この論文の末尾に「彼らの果たした役割りやその詩文を沖縄の歴史と文化のなかでどう位置付けるのか、という問題を残している。しかしその問題の考察なしには、…『琉球処分』に対する抵抗の歴史的意義を十分明らかにすることはできないと考えられる」と述べている。この点は、比屋根照夫氏、西里喜行氏、上里賢一氏、後田多敦氏らの研究に引き継がれているといえる。ただし、沖縄の歴史と文化の中で歴史的に位置づけるといふ行為と、抵抗への「義憤・共感」的投影との違いが不鮮明な点もある。つまり、沖縄の「歴史と文化」の中に抵抗運動を位置づけるといふ行為と、併合過程の中で危機に瀕した沖縄の「歴史と文化」を守る行為であったと抵抗運動を評価することは別の話である。後者においては、抵抗運動が日本政府への直接抵抗ではなく、何故、清国への訴願運動が中心になったのか、当時の国際秩序の変容の中に抵抗運動をどのように位置付けるのかなど、当時の時代状況に即した説明が不十分になると思われる。

また、近代沖縄史研究では、救国運動の関心が高まっているが、そうすると、何故、琉球問題で日清戦争が起きなかったのか、日清両国の外交と軍拡とを絡めて救国運動を分析する必要がでてくる。

る琉球処分研究者についてだが、金城正篤氏（1935年－）は「とりわけ近代以後の沖縄の歴史は東アジア（日本・中国・朝鮮）という地域的ひろがりの中において、はじめて理解可能な部分を多く含んでいる」（『琉球処分論』、1978年）と述べているように、民族統一史観といえども、東アジアの枠組みで考えたいという視点は持っていたといえる。また、同書の中で、金城氏は新里恵二氏（1928－2013）の「琉球処分」評価について、次のような興味深いエピソードを紹介している。

…その折、新里氏は、私の聞きちがいであれば、このような意味のことを話された—自分はひとところ、ゆきかえりの電車の中で「琉球処分」のことばかり考えていたが、ゆきとかえりで「評価」がちがったりした。やっと現在の（一九六六年論文＝「上からの民族統一説」「評価」におちついた、と。「琉球処分」評価の困難さ＝複雑さをつくづく思い知らされたのを記憶している。（351頁）

沖縄の現実に向きあいながら、もう一方で、研究対象として過去に向き合ってきた。この2つをどのように統合するのか、そのバランスの難しさを、「民族統一」史観の人たちも感じていたのではないだろうか⁸。こうした「揺れ」というものについて波平氏はどのように評価しているか、聞いてみたい点である。

また、もう一人の民族統一史観の主張者として、本書で取り上げられている安良城盛昭氏（1927－1993）であるが、1967年の新里恵二氏との対談で、「沖縄史研究は単なる地方史研究にとどまらなくなってくる」（『新・沖縄史論』、412頁）とし、琉球併合は日本歴史全体にとって重要な問題であると発言している。また、1977年の高良倉吉氏との対談で沖縄研究は片手間ではできないと発言している。このように見ると、日本史に収斂している

という批判もあろうが、安良城氏の議論には、「お国自慢の郷土史」段階から「科学としての歴史」を標榜する日本史の中に組み込んで考えるという視点があった。このように、研究手法、分析枠組みなど時代状況と「学問としての歴史研究」とは何かという姿勢についても、留意して安良城氏の取り組みを評価すべきであろう。それだけでなく、安良城氏の琉球処分研究は、1973年に沖縄大学教授になり、1975年に沖縄へ定住した後に、専念したという経緯がある（沖縄での研究生活の中で、安良城氏は、「日本と日本国家を絶対視しないその地域的特質は、私の研究の新生面を開拓させるであろう」と述べている。ようするに、時期的に考えると、安良城氏の琉球併合に関する研究は、沖縄の日本復帰後ということになる。さらに、同時期の安良城氏は、「これからの沖縄研究」（1979年）の中で、沖縄の歴史的特性を列挙して「この特性の認識は、日本国家を自己存立の基盤として絶対視する見地から人を解き放ち、日本国家を相対化して認識する自由な思考に導くからである」（『新・沖縄史論』、467頁）と述べている。このように「日本が良く見える」沖縄、「多様な日本」という相対的な視点を提示しているので、琉球併合研究において、民族統一史観というグループ分けはできるかもしれないが、必ずしも、「同祖論的」な枠組みで日本社会に収斂するような議論ではないと筆者は考える。

本書中では、金城氏・安良城氏を同じ民族統一史観として紹介しているが、彼らの議論は、復帰前、復帰後といった時期的な違いもある。琉球併合研究が復帰運動と強いつながりがあったとするならば、こうした復帰前後という発表された時期は重視する必要があるだろう。本書を一読した範囲では、そうした点での言及が弱いと思う。これは筆者の読解能力もあると思うので、改めて、民族統一史観といわれる人たちの先行研究を波平氏がどのように評価し位置付けているのか、説明を乞いたい所である。

また、波平氏の議論と関連すると思われるが、安良城氏の議論は、沖縄差別の問題を資本主義に還元して、法則性で説明し、ポスト資本主義社会になると差別が解消されると捉える発想が強い。マルクス主義的歴史認識（歴史の法則性）の有効

⁸ 波平氏は本書刊行後のインタビューの中で復帰運動に対して質問された際、「今から考えると復帰運動には限界があったとは思いますが、今の感覚を持ち込んであんまり批判されると、少なくとも私が生きてきた時代感覚とは違うという思いがあります」と述べている（『越境広場』0号、2015年3月、145頁）。

性に疑問符が付けられているだけでなく、現実社会が見せる様々な差別―排除の問題があるため、このような法則性や経済構造といった下部構造だけに還元し、差別―排除の原因と解決策を説明することはできない状況になっている。だからといって、文化本質主義的に説明をしてしまうと、差別問題は解決不能な構図になりかねない。これは、冒頭で述べた「沖縄対大和」の関係を歴史的に固定された構図で理解する弊害と同じことである。この差別を歴史的、文化的に還元する問題は、本書評コロキウムを開催意図とも関連するが、「植民地主義克服」の方法を、それでは現時点でどのように考えるのか、という意味に読み替えることができる。問題は、「植民地主義」の問題を経済構造か文化本質かというように、二者択一で捉えるのではなく、また、ある事象を捉える際に、一本槍で問題は解決できないという心構えが大事であるという立場から考えている。

(2) 実証的な課題

I: 尚泰「冊封」について

さて本書の重要な論点の1つは、尚泰の藩王冊封についてであろう。波平氏は、歴史的に琉球は朝廷とまったく無縁であったが、この儀式によって「初めて一種の君臣関係が設定された」(142頁)と指摘し、(1)冊封の虚構性⁹と、(2)藩王冊封と藩の設置が違ふことを力説している。確かに、『琉球処分』にも冊封と書いてあるし、多くの歴史書では藩王冊封と表現している(この行為を冊封ではなく「冊立」など表記している事例もある)。このような政治的な意味があり、単なる儀式以上の意味をもっているとするならば、「琉球処分」という表記が妥当性を問い正されたように、「藩王冊封」という表現についてもこだわる必要が出てくると

思う。

まずこの儀式が行われる前に、大蔵省提出の「琉球国使者接待ノ議」について左院が以下のような答申をしている。「西洋各国ノ使節ヲ待遇スル如ク見做スヘカラサルハ勿論ノ事ナレトモ又国内地方官ノ朝集スルト同日ニ談スヘカラス…欧米各国ノ特派使節トハ格別ノ事ト為シ両国匹耦ノ礼ヲ用ヒス属国ノ扱ヲナサシメ旧幕府接待ノ式ヲモ参考スルヲ可ナリトセン(『沖縄県史』12、8頁)と、琉球を内国以上、西洋未満と位置づけている。これは琉球を「版図内」にどう編入していくのかという政策的な問題であり、「藩王冊封」は明治天皇と尚泰の個人的な関係再編だけの儀式ではなく、裏にこのような含意を込めて行われたものであることは確認しておいてよい(波平氏は「左院の答議は江戸の先例を踏まえ、基本的には現状維持でよしとするものであった」(139頁)と指摘しているが、筆者は単なる現状維持ではなく、「内国化」の序章と位置付けている。このように指摘すると相反するように見えるが、波平氏の「まったく無縁」とか「隠蔽」というように「歴史の断片」を救い出す作業も大事であるが、同祖論のように都合のよい理屈を無定見に連結し拡大させていく政府要路の振る舞いに対する政治文化史的考察も大事だと思う。要は、多数の「歴史の断片」と「均霑するように包摂」していく過程が琉球併合というものなのであろう)。

さらに、律令制の昔から天皇の役割自体に、「臣下に冊封する」という行為はなく、あくまでも叙位・任官であったとするならば、中国皇帝からの詔書には「封」の字がありながら、この所謂「藩王冊封」の詔書には「封」の語句がなく、「陞シテ琉球藩王トナシ、叙シテ華族ニ列シ」としたことも肯ける措置だといえよう。波平氏と同様、筆者も「冊封」という文言の虚飾を削いでいく必要は認めており、「藩王冊封」も「琉球処分」と同様、ある種のフィクションであり、日本専属の一階梯であるといえる。

幕末維新期の政治動向から天皇に過大な役割が期待されたこと、及び王政復古の結果、天皇の伝統的役割が「復活」したことを考えると、この行為を「藩王冊封」と表現し、中華帝国で行われてきた「冊封」儀礼と比較して「異質」であったと

⁹ 西里喜行氏も「咸豊・同治期(幕末維新期)の中琉日関係再考」(『東洋史研究』64-4、2006年)の中で、「日琉関係において冊封の前例がなく…冊封の方法(手続き)としては琉球側からの請封なしの「領封」方式、…一方的な身分格下げ措置…方法・内容ともに異例中の異例…琉球使節が大いに困惑せざるを得なかったのも当然であった」と藩王冊封の異例性を指摘している。また、冊封詔書の中には、「琉球藩を設置するという名分はない以上、尚泰の冊封は琉球藩の設置とは動議ではない。…明明治政府は「琉球藩」の存在を前提とする日琉関係の「転換」を演出することができた」(60頁)と説明している。

指摘するよりも、「藩王」叙任としたほうが、天皇権威を利用して明治維新を遂行してきた当時の政治状況に合致していると思う。擬似冊封と解釈するのではなく、叙任としたほうが天皇権威のもとで、琉球併合を実施しようとしてきた政治的意味が明瞭になり、琉球併合と天皇制国民国家の形成を連関させることができるのではないだろうか。この点は、波平氏の 127 頁の指摘と同意の意味もあるので、批判であると同時に補強の意味をもっているといえる。

II: 琉球藩をどう考えるか

波平氏は、藩王冊封を君臣関係の個人的な関係に限定し、藩の意味を否定しているが、琉球藩印という公印が日本政府より頒布されている。また、明治維新後、1869（明治 2）年 12 月 13 日の布告「官用界紙式ヲ定ム」によって、「界紙ハ…官省府藩県及諸局ノ号ヲ署シ印刷スヘキ事」と、官公庁使用の用紙にはその作成主体の「官省府県及諸局」名が明記されることになった。これにともない琉球藩界紙が使用されていることを考えると、「琉球藩としての実体があったとは限らない」（2 頁）と評価するには違和感を覚える。書評コロキウム当日、筆者はこのように発言し、当日波平氏から反論をいただいたが、時間の関係で十分な議論を展開することはなかった。ただし、波平氏と筆者は、書評コロキウムの翌日にも同伴で話をする機会があり、波平氏と筆者は「琉球藩」を看板の書き換えという点では一致しており、沖縄県設置まで王府機能が継続したことは両者とも認めていることを確認した。両者を分けているのは、内実は変化していない（王府機能の継続）ことを重視する波平氏と、看板の書き換えによって生じた日本への編入過程とその変化を重視する高江洲というように、持続と変化のどちらを重視するのかということになる。

ところで、「される側」の視点を重視する本書と、筆者の指摘はどのように関連するのか一言述べたいと思う。君臣という限定されたものではなく、琉球社会に広く「藩」という位置づけ（日本社会として再編していく）が浸透していく過程を喚起するという意味がある。細かい点ではあるが、日本型国民国家の形成を解明するうえでも、「藩の実態はなかった」というよりも、限定された形であ

れ、機能した「藩の実態」を解明する必要があると考えている。

(3) 歴史の枠組みとして考えてみたい点

先行研究との対話、実証と続けて、最後に波平氏の描いた「東アジア近代史のなかの琉球併合」という枠組みについて考えてみたい。

まず第一の問題点であるが、琉球社会内部の問題がやや大雑把すぎると思われる。本書では、「近世琉球の政治社会が総体として薩摩島津氏の経済的搾取を受け取ってきたという契機（とその動態）が無視ないしは軽視されてきた」（422 頁、参照 70 頁、86 頁）と述べているが、近世末期の琉球を理解するためには、外在的要因と琉球社会内部の政治秩序がどのように結び付いて動揺してきたのか、この動揺と対応の力学を詳細に描く必要があるのだが、近世末期の琉球社会を琉球併合の前提部分という位置づけになっているため、丁寧な叙述になっておらず、搾取とか外的環境で説明する外因的歴史像になっている（また、琉球併合に取り組む日本政府は、島津の琉球出兵時のように突如襲来した他者ではない）。

この琉球併合も含めて、筆者は抵抗の諸相、協力の諸相が合わせて近代沖縄の「歴史経験」であると考えており、どこかに特化してよいとは思っていない。第二の問題点は、琉球併合の東アジア史的な位置づけであるが、併合にこだわることで、台湾が抜け落ちている点が気になる。これでは、「沖縄人がアイヌや生番と同じ程度の人民であつたら、三十余年にしてかういふ成績（立派な沖縄になったという意味…引用者補注）を見ることはとても出来ないだらうと存じます」（『琉球史の趨勢』『全集』7、14 頁）という伊波普猷の文明観の二の舞になると思われる。そのため、前近代の国家の統廃合に注目するのではなく、東アジア各地で起きた、民乱・一揆などの内乱から「侵略戦争」（植民地帝国の形成とその抵抗運動）へと至る「暴力の視座」から「東アジア近代史のなかの琉球併合」を議論してもよかったのではないかと考える（単純に「抗日」連盟の東アジア近代史という意味ではない）。第三の問題点は、中華世界秩序から植民地帝国日本へ移行していく流れは正しいが、日本は東アジア全域を植民地帝国にしたわけではな

い。東アジア近代を植民地帝国日本で代表することで、欧米が遠景化される嫌いがある¹⁰。日本の外交問題においても、小笠原領有（日本法による保護とイギリスとの折衝）、琉球併合における欧米が結んだ条約を日本政府が回収することの同意を得る、台湾領有においても欧米の利権との調整が行われてきたこと、同じく、韓国併合においても、既存の欧米が保持している利権の保護が明記されていたように、日本の「国家的利益」が排他的に貫徹したわけではなく、絶えず欧米との調整がおこなわれていたことに留意する必要がある¹¹。東アジアの近代とは、伝統的中華秩序の変容と「西洋の衝撃」の中で、前近代の国家や地域が近代国家を形成していく過程である。こうした欧米・中国・日本の三すくみの中で（もちろん、それに連動する形で朝鮮や琉球の主体的対応というものがでてくる）、近代東アジアの国際秩序が形成されてきたのではないか。そうした中で、日本における近代国家形成の特質は「国内的統一」と「膨張」の併存した流れと言い換えることができよう。さらに、近代国家形成過程に付随して対外関係が「伝統秩序」を読み替えていくように“新しい読みと行為”を誘発（対外危機の続発）してきたという流れがある。このように考えると、近代国家形成

¹⁰ 最近の東アジア史研究の視点から「西洋の衝撃」の相対化が唱えられて久しい、伝統秩序の影響も再評価されている。こうした流れから、新旧秩序の交替として、日清戦争の画期性が評価されてくる。ただし、植民地帝国日本を過大評価しすぎると1930年代の日本の東アジア政策の転換が見えにくくなる。

¹¹ 台湾については、浅野豊美氏が『帝国日本の植民地法制』の中で日本の台湾領有と欧米特権の調整がおこなわれたことを指摘している（52 - 54 頁）。また、韓国併合に対する公定の記録である朝鮮総督府編『朝鮮ノ保護及併合』にも（外国及び外国人関係）「利権保護」、「併合ニ対スル各国ノ意向」が記載されている。上で紹介した浅野氏の「帝国法制」という手法に対して小川原宏幸氏が「植民地支配のもつ暴力性を軽視し、統治者の動向にのみ関心が向けられている。…植民地主義を再生産しかねない」と批判している（『伊藤博文の韓国併合構想と朝鮮社会』、241 頁）。小川原氏の指摘も同意すべき点もあるが、暴力性を摘出することで植民地主義の再生産が防止できるのかといえれば確信することはできない（下手をすると「暴力の連鎖」を呼び出す）。だからといって、「帝国法制」を解明したとしても植民地主義の再生産を防ぐことができることも断言できないと思う（現実と遊離した精緻な研究という位置づけ）。こうした「もどかしさ」を自覚した地平から「植民地主義再生産」の思考を鍛えるヒントが見つかるのではないかと考える。

に伴い創出された国家観と文明観という国内的要因が、他国との交渉の中で、かかる国家観や文明観の違いによる衝突という対外的危機が発生するようになる。つまり近代国家の形成とは、一国に限定されない形と膨張の連鎖反応であり、相互の連鎖によって、東アジア近代世界というものが成立してきたといえよう。

近代東アジア世界の成立過程をこのように整理すると、本書は「民族統一史観」再考／「民族」の不使用のように、“ナショナリズム”に代表される「近代」相対化の産物であるが、この点を踏まえ、本書を手に取り、ナショナリズム創出の時代を振り返った際、読者である私たちは、私たちの意識に巣くう“ナショナリズム”を、「過去の遺物」として「無毒化」した存在として扱うのか、それともある契機で再活性化するように「仮死化」した状態であることに気づくのか、読者の立ち位置を図るリトマス試験紙の役目を担っているのかもしれない（もっとも「攻撃的」ナショナリズムの再確認という立場もあろう）。

4. 歴史とどのように対話するか（歴史書を同時代の指針として読んでみる）

さて、書評コロキウム開催とも関連するが、本書が2014年に刊行された意味、本書が同時代的にどのようなヒントを提供しているのかについて考えてみたい（当然、様々な読みが行われることが理想であり、著者の指摘が「正解」という意味ではない）。第一は、「される」側史観を敷衍して言えることであるが、相手を深く知ることの必要性といえる。他者像の貧困化とディスコミュニケーションが見られる今日、必要な視点であろう。第二は、琉球併合の直接的動機であるが、両属を廃止したのは、領土の確定に代表される日本の「独立」という「意識」である。「独立」は長所（理想とすべき価値）であるかもしれないが、反面、他国への侮蔑・侵略の正当化にもなる。つまり、21世紀を生きる我々は、「独立」の両義性を踏まえ、21世紀に相応しい「独立」観を手に入れたかという再問の視点である。琉球併合・韓国併合の論理の共通性を析出するのも大事だが、問題にすべきは、その基底にある「日本の独立」（≒皇権の拡張）である。つまり、自己の「独立」が他者を侵略し

ていくような思想を克服し、国家独立を理性的に制御していく、近代—現在を悩ます「独立の問題」を鍛えていく思考訓練の必要性であろう。第三は、日本の「侵略」を批判することは大事だが、過大評価することなく、実像を調べていく必要がある。

冒頭で述べたように、現在の沖縄問題を歴史的に考えたいという人が多数おり、その期待に応える形で、書評コロキウムが開催されたとするなら、安易な持続性や類似性を避けるために、沖縄問題が再注目された「少女暴行事件」から、この20年近くで日本社会がどのように変化し、その変化によって、日本本土に住む人たちの沖縄観、中国観、アジア観にどのような影響（変化）を与えてきたのかを考えてみる必要があるだろう。このような観点から本書を読み直してみると、「アジアの中の日本」という古くて新しいテーマとの関連が見えてくると思う。19世紀の琉球問題が日中の外交問題として言及されたように、現在の沖縄（基地）問題も、米中問題を念頭に置いて、外交問題として理解される傾向がある。こうした米中関係論的沖縄問題理解は、日本—沖縄の精神的溝をつくっているだけでなく、沖縄を語りながら、実は、沖縄を語っているのではなく、中国脅威論に囚われるあまり、沖縄不在の沖縄論になっているのではないだろうか。現在の沖縄論を豊かにするためにも、政治目的が重視され地元理解が不在になるという議論の構図だけでなく、「弱さ」の裏返しの強権的対外論が頻出した意味でも、琉球併合が起きた時期（1870～1880年代）の対外論を想起する必要があると思う（参照、坂野潤治『明治・思想の実像』、芝原拓自「対外観とナショナリズム」『近代日本思想大系 対外論』所収）。ここで琉球併合の行われた時期の日本の対外論を紹介したのは、類似性が見られると指摘して完了とするためではない。対外的危機が高まると、過激な言葉が使用されるようになり、それへの対応というものに重点が置かれるようになる。問題が起き、現実を理解するために適切な言葉を探る作業から、ある「言葉」に対する支持／不支持という政治的単純化が起きる。こうした「言葉」に対する過剰な反応を戒めるために、過去の議論を読み返す「リハビリ」も必要であろう。過去との対話をすることで、議論の枠組みを措定し、言説の意味範囲を明確化し、発言

の文脈を定置することの重要性を再確認することができると思う。つまり、「歴史は繰り返す」と言っただけで反対するのではなく、現在の問題を「歴史化」（歴史的考察を特権化させるような表現が好ましくないのであれば、俯瞰化、相対化でも良いと思う）する視座を持つことで、議論の「理性的軌道修正」が起こせるのかもしれない。この点は「東アジアにおけるハーバーマスの近代」を考えていきたいという波平氏の主張と通底するものがあると思う¹²。

まとめ

この20年間の“ナショナリズム”めぐる変化（自他関係を議論する必要上、あえて“ナショナリズム”と書いて問題点を明記しておく）には、相対化から自明性の強調、もしくは攻撃性の増加といえるであろう。そうした中で、「理性」を保持して相手を理解するにはどうすればよいか、本書では、この問題を考えるヒントがあると思う。例えば、本書で「琉球処分」を東アジアの国際秩序の大きな脈絡のなかで見えていく」（420頁）とあるが、単に、「民族統一」から「東アジアの国際秩序」に構図を変えただけなのか、そもそも「見る」とは、誰がどのような立場で「見る」のか？この構図の変化は読者の認識にどのような変化を与えるものなのか、少し考えてみる必要があるだろう。なぜなら、時代の恣意性が顕在化し、「併合」と表記されるこの事件は、日本側・沖縄側双方ともに平穏的共通認識を生みにくい歴史事件になった。その結果、現在の「差別問題」の歴史的起源があると思っている人たちと、完了した過去の問題と思っている人たちが、「共通の感情」で「見る」ことができるのか。そこに「怒り」を表出させず、「憎悪」の連鎖を断ち切った会話は可能なのであろうか。怒りには相手が必要であるが、もし「他者なき怒り」として「本土の人」が琉球併合の過去を理解したとするならば、それは問題になるといえる。

¹² 歴史を研究している者として、現在の問題を歴史的に理解したいという関心について一言述べると、歴史的に同じとか、つながっていると発想するよりも、現時点の、固定されたと思われる枠組みに対して、過去の事例を持ち出すことで、相対化という鎮静剤を打つことも歴史的考察の役目だと考えている。

琉球併合を読み返すことは、日本の侵略性を喚起するためなのか（一部の人はそこに憎悪を見つけるであろう）、それとも、「憎悪」の連鎖を断ち切るために過去を見つめ直すのか。もちろん、過去を直視し和解の成立という言説もあると思うが、この点は、誰が琉球併合の歴史を欲し、誰がどのように叙述し、こうして書かれた歴史がどのように「消費」されていくのかという問題になる。あるテーマをどのように叙述していくのかという議論は、本書刊行を契機にさらなる検討が必要になってくるであろう。

現在の東アジアの歴史対話の可能性と効用を考える 1 つの手がかりになると考えて、このような文章を書き連ねてきた。琉球併合という近代の一事件にどのように向き合い、それを未来へどのように活かしていくのか。こうした問題関心は不必要ではないと考える。もっとも、「東アジアの近代」という問題意識と「琉球併合」（脱日本中心史観）という提起がどのように結び付いているのかを考えると、韓国と琉球の併合という類似性だけで組み立てても、それは、東アジア近代史にはならない。少なくとも、それは「国家」中心の近代になってしまう。攻撃的／自己愛的ナショナリズムが喧伝されている今日であるが故に、「歴史との豊かな対話」を通して、「自己の傷を癒す」という自己遡及的な歴史像ではなく、様々な相手と対話をしていくための「豊かな歴史像」作りの一步になることを、本書に期待して、本稿を閉じたいと思う。

付記 1

時間の関係もあり、筆者が提示した本書の現在の読みについて議論することができなかった。このことは本書の厚さとも関係するかもしれない。つまり、現在の問題の歴史的起源を知ろうとしたとき、それはお手軽に入手することができないということを本書の厚さは示している。逆説的な言い方だが、時間内に議論が「出来なかった」が故に、琉球併合を現在の意味で考えるという企図は成功したと思う。本書評会には植民地主義への対応というものが込められていた。植民地主義の克服が難しいことは異論がないであろう。ただし、楽観的といわれるかもしれないが、筆者は「植民地主義的思考」を再考していくことで、植民地主

義克服のハードルが低くなるのではないかと考えている。「植民地主義的思考」とは、相手を歴史的に形成されたネガティブな存在と位置付け、格下に位置づけコントロール下に置くこと欲する思考と簡単に定義しておこう。そしてこのような「植民地主義的思考」を再考するには、「歴史的に形成された」単純化された他者像を拒否することであり、相手がどのような歴史的な存在なのかを時間をかけて理解することから克服の第一歩がみつかるのかもしれない。

付記 2

本書の眼目である喜舎場朝賢について、筆者は当日の報告で言及することができなかった。代わりに戸邊秀明氏が、喜舎場について、民族や主権という概念がなかった頃の記録者として位置付け、また、ベンヤミンとの比較を提案するよう発言があった。

付記 3

当日自己紹介を兼ねながら、現在の問題関心として「こだわりを持ちつつ、言葉が洗練されてくると、対立ではなく、共有部分が増えてくるかもしれない」という発言をした（参照、拙稿「書評『江戸期の奄美諸島』（『法政大学沖縄文化研究所所報』70号、拙稿「沖縄地方制度研究と島嶼地方制度研究を往還して」（『琉球大学国際沖縄研究所成果プロジェクト報告書』Vol.2）、拙稿「近代日本の「文化統合」と周辺地域」（『大原社会問題研究所雑誌』679号）。ただし、懇親会の場で、この点を報告の中で十分展開していなかった旨の指摘を得た。それだけでなく、この発言は、当日配布意図を説明せずに、配るだけで終わってしまった資料（鹿野政直「沖縄を考える」『社会文学』40号）の問題ともつながってくるので、一言ここで述べたいと思う。書評コロキウム終了後、金城哲夫（1938年生）、上原正三（1937年生）らのシナリオなどを中心に彼らの沖縄体験／沖縄観を丁寧に分析した切通理作『怪獣使いと少年・増補新装版』（洋泉社、2015年）に接した。この本を読むことで、配布資料に込めた自分の漠然とした躊躇を輪郭化することができた。切通氏が描く金城・上原には、比屋根照夫氏（1939年生）が「沖縄は情念の島」

と述べたような「情念」が体に刻印され、それを発言しようとした姿勢が描かれていた。この世代の「情念」（沖縄戦を幼年期に体験し、復帰運動に自覚的に参加／向き合った世代の意識）を、沖縄生まれであることを大義名分にして、復帰後世代が特権的に継承することはできないと思っていた筆者にとって、切通氏の描き方は、先行世代への向き合い方としてヒントになるものであった。つまり、次世代の人間というのは、「継承者」と「引用者」という役割の間で、先行世代の経験を歴史化するという第二工程に関わっているのではないかと考えてみたのである。沖縄学とも関連するアイデンティティの問題ともつながるが、自分の気持ちを主にして語ろうとすると、本末転倒な「引用」になるであろう。さらに言えば、筆者は感情が継承できるのか疑問に思っている。

今回取り上げた琉球併合にしても、当時の琉球の人たちの動きを知ろう（波平氏のように「される側」史観に立つにせよ）としても、引用はできるかもしれないが、沖縄を出自とする人が、その当時の人たちの気持ちを十全に継承できるわけではない。あくまでも、沖縄を出自とする人も、「継承者」ではなく「引用者」として歴史に向き合っているのではないだろうか。そこにアイデンティティの問題と絡めて歴史に向き合うことで、継承者という錯覚を引き起こすのであろう。書かれた文章を引用することはできるが、そこにあったもろもろのものを継承することはできないという自覚が歴史感覚には必要になってくるであろう（ここから歴史に対し、無自覚さと慎み深さを弁別するため、自省する能力が必要になる）。そこが冒頭で述べた「出自」を重視した語りへの違和感にもつながると思うし、最後の「開かれた対話」にも通じると現時点では考えている。

付記 4

「良い／悪いナショナリズム」という区分は有効なのか。1995 年頃、所謂歴史認識問題と呼ばれるものが活発に議論された頃、この時期は国民国家の相対化も進んでいたもので、ナショナリズムを土台とする議論に批判の声が上がることもあった。そうした中、抵抗型と侵略型のように「良いナショナリズム」と「悪いナショナリズム」という区

分けをする議論があったと思う（または、日本と韓国を同列に論ずべきではないという批判）。確かに、ナショナリズムの歴史的効用、持続性などを勘案すると、全否定することは難しいかもしれないが、この 20 年間を振り返った時、ナショナリズムをめぐって、1 つの留意点が加わってきたと思う。それは「レイシズム」の観点である。東アジアに限らず、排外主義の風潮が高まる中、例えば「良いナショナリズム」と区分される「我々意識」と「レイシズム」的な「我々意識」はどう違うのか、これらの境界線は判然と区分できるものなのか。こうした点を抜きにして、「我々」と呼ばれる集合名詞を再活性化させる議論は慎重さが求められるようになった（かかる点は、本稿の注 4 で述べた事例ともつながるであろう）。

（TAKAESU MASAYA・明治大学）